

# 報 告 事 項 1

平成23年2月議会の概要について

平成23年3月25日

## 平成23年2月議会の概要について

主な項目	質問の骨子	答弁の骨子
使える英語プロジェクト	○プロジェクトの理念について 【代表 維新井上G】	【知事】 ここ10年内には英語でコミュニケーションをとれることが企業の採用条件になるため、このプロジェクトを打ち立てた。
	○プロジェクトの進め方について * 具体的な取組内容について 【代表 民主西脇G】	【教育長】 小中学校では、実践研究校を指定し、外国人講師の活用等により自ら学習する力をはぐくむ。高校では、すぐれた企画を提出した学校24校をモデル校に指定し、外国人指導員の増員や教材等の開発、生徒による発表等を行い、府立校全体で共有。
	* 外部人材や教材等の導入について。 【代表 維新井上G】	【教育長】 民間の英会話学校などの外国人講師を指導助手に活用するほか、教材作成にも外部人材を積極的に活用する。
	* 英語教育の範囲を小学校低学年からに拡充すべき。 【代表 公明西村G】  * 多数の留学生を海外に送り出すことが必要。 【代表 公明西村G】	【教育長】 4市39校について、教育課程特例校制度に基づき、低・中学年で英語教育を実施。今後、「使える英語プロジェクト」育成プログラムにまとめ、府内へ普及。  【教育長】 各学校独自の取組みに対して、「使える英語プロジェクト」において予算面で支援。また、府内全域の生徒を対象に特訓クラスを開設。
小中学校の土曜日授業の実施	○市町村教委の意向について 【代表 維新井上G】	【教育長】 市町村教委への調査によると、来年度から土曜授業の実施を決定した市町村はない。「実施について検討している」2市、「今後、検討を予定している」4市町。
	○府民ニーズを踏まえた対応について 【代表 維新井上G、自民吉田G】	【知事】 維新の会の調査結果(府内有権者8割以上が土曜授業を望んでいる)については、私の政治感覚は全く同じ。ただ、今の教育委員会制度のもとでは、やはり市町村教委が動くことが必要。 【教育長】 土曜授業のニーズはあるが、授業以外の活動へのニーズも多様。今後は、このようなニーズを踏まえて判断するよう、市町村教委に示していく。

## 平成23年2月議会の概要について

主な項目	質問の骨子	答弁の骨子
公立 中 学 校 給 食	<p>○予算提案までの経緯について * 予算提案に至った考え方について 【代表 民主西脇G、委員会 民主大前G】</p> <p>* 市町村等の意向確認を踏まえた制度設計について 【代表 自民吉田G・公明西村G、委員会 自民さざりG】</p>	<p>【知事】 当初予算編成を行い、その終わりに財源の余剰が生まれてくる。今回、760億円ほどの財政調整基金の積み立てができそうになったことを踏まえ、公立中学校の給食に踏み切った。</p> <p>【教育長】 スクールランチ事業では、市町村の財政上の問題等から実施市町村は数市。その中、知事から市町村に財政上の支援を行いたいとの意向があり、府教委として同様の認識に立った。</p> <p>【知事】 中学校給食は、保護者から圧倒的な支持がある。大阪府が方針を公表することで、いくつかの市町村が導入を表明。この手法は間違えていなかった。</p> <p>【教育長】 支援期間と支援総額を市町村に示し、府民や市町村の議論を促し、市町村の意見を踏まえた制度設計を行うことができるよう、債務負担行為という形をとった。</p>
	<p>○補助制度について * 補助対象について 【代表 公明西村G・共産堀田G、一般 公明光澤G、委員会 自民さざりG】</p> <p>* 制度概要の市町村への提示について 【代表 民主西脇G、委員会 公明長田G】</p> <p>* 給食に携わる職員の直接雇用について 【委員会 共産山本G】</p>	<p>【知事】 ランニングコストは市町村負担。イニシャルの支援は、しっかりと市町村の意見を伺いながら制度設計したい。</p> <p>【教育長】 イニシャルコストの2分の1を補助対象と考えているが、細部の設計は今後、詰める。</p> <p>【教育長】 イニシャルコストが基本と考えているが、今後、具体的な補助対象範囲の設定を含めて、市町村の意見を伺いながら、制度設計を進める。 市町村には、概要について平成23年度の早い段階に示したい。</p> <p>【保健体育課長】 5月頃には、補助制度の概要案を提示したい。</p> <p>【知事】 新規に給食事業を行うときに行政が敢えて雇う必要はない。</p>
	<p>○市町村への働きかけについて 【代表 維新井上G】</p>	<p>【知事】 教育委員会には教育行政の中で市町村教委に助言指導していただく。知事としては、PTA協議会や保護者に市町村長に要求するよう積極的に働きかける。</p>

## 平成23年2月議会の概要について

主な項目	質問の骨子	答弁の骨子
公立高校の志願状況	○後期選抜の希望調査結果について 【委員会 自民若林G、民主大前G、維新東G】	【高等学校課長】 全日課程の希望者は、31,705人と昨年度に比べ、1,049人減少。希望者の倍率は昨年度の1.15倍から1.05倍に減少。公立高校にとって、大変厳しい結果と認識。
	○教育委員会会議における議論について 【委員会 自民若林G】	【生野委員長】 11月の会議で、希望者が激減する可能性や管理職によるマネジメント、アピールが必要であることなど、危機感を持って意見を交わした。今後、詳細な分析を行い、前向きに取り組む。
	○志願割れの学校について * 今後の対応について 【委員会 民主大前G、維新東G】  * 支援について 【委員会 民主大前G】	【高等学校課長】 今後、しっかりと分析し、学校と教育委員会が一体となって、生徒、保護者に選択してもらえるよう、一層の教育努力の積み上げが必要。  【教育長】 学校と教育委員会が一体となって、生徒、保護者に選択される教育努力の積み上げが必要。大阪の教育の底上げができるようバランスよく各学校を支援していく。
国旗掲揚・国歌斉唱	○国旗の常時掲揚について 【代表 自民吉田G】	【知事】 公立学校での国旗掲揚国歌斉唱は必要だが、府立高校における国旗の常時掲揚については、条例で決定いただきたい。
教育庁の設置	○公私トータルを担当する「教育庁」の設置について 【代表 公明西村G】	【知事】 公私トータルで大阪の教育を考える場として、「大阪教育会議」を設置。私学の自主性、教育の政治的中立性も考えながら、大阪の教育全体の会議をしていきたい。
公立学校も含めた	○学校選択制の実施について 【委員会 維新西田G】	【知事】 指定校の変更について、弾力的な運用が可能であることを市町村教委に伝えるようお願いしている。選択制を完全に自由にするのかどうかは、市町村教委がその実情に応じて判断すること。